

わが国の知覚心理学者間の非公式コミュニケーション

Informal Communication Among Perception Research Scientists in Japan

館 田 鶴 子  
*Tazuko Tachi*

岡 沢 和 世  
*Kazuyo Okazawa*

津 田 良 成  
*Yoshinari Tsuda*

*Résumé*

The present paper reports on a study on informal communication networks among scientists in perception research in Japan. A total of 178 psychologists in the research area were identified and questionnaires were sent to them. Responses were received from 95 of them (53%), of whom 90 were still active in research on the subject. The results obtained are as follows:

1. Existence of informal communication networks was recognized. They were being formed on the base of communication flow among the members of semi-formal groups of the scientists in the field of perception study. 2. Some of the members were forming subgroups because of their interest in particular themes and methodologies. The majority of the group, however, attributed their motivation for joining the networks to the common interest in the study of perception. 3. There were 22 scientists recognized as "central scientists" in the networks. One of them was clearly acting as a "gatekeeper" in the total network. 4. All of the central scientists were established senior researchers and were active in informal communication with younger scientists. However, communication among central scientists was mainly on business matters such as planning meetings and running committees of associations. This does not follow the pattern identified by similar studies in the United States. 5. Younger scientists had their own fairly active communication networks among themselves.

---

館 田鶴子：慶應義塾大学医学情報センター

Tazuko Tachi, Medical Library and Information Center, Keio University.

岡沢和世：慶應義塾大学大学院文学研究科図書館・情報学専攻博士課程

Kazuyo Okazawa, Ph.D. Course, Graduate School of Library and Information Science, Keio University.

津田良成：慶應義塾大学文学部図書館・情報学科教授

Yoshinari Tsuda, Professor, School of Library and Information Science, Keio University.

I. 実態調査

A. 調査計画

B. 調査結果

II. 調査結果の検討

A. 調査仮説との比較

B. 過去の調査例との比較

付録：心理学者間の情報伝播調査票

I. 実態調査

A. 調査計画

1. 調査目的と調査仮説

今回計画した調査は、わが国の知覚心理学研究者間にも存在するであろう非公式コミュニケーション・ネットワークの存・否、その規模、構造、特色を明らかにすることであった。この目的を達成するために、知覚研究者間の非公式コミュニケーション・ネットワークについて、次のような仮説をたてた。これは、過去の調査結果と、知覚領域の性格を合せ考えた結果である。

- 1) 非公式コミュニケーション・ネットワークの中には、多くのコミュニケーション・リンクの集中するその分野の研究活動における central scientists (中心的研究者達) が存在するであろう。
- 2) そのネットワークは、研究テーマや方法論の違いを反映して、いくつかのグループに分けられるであろう。
- 3) central scientists は、他の研究者とよりも、central scientists 同志で数倍多くのコンタクトをもち、コア・グループを形成しているであろう。
- 4) central scientists は、最大の研究機関に、より多く集まっているであろう。
- 5) central scientists は、各所属機関で研究上の指導者となっているであろう。
- 6) central scientists の中でも、特に情報量が多く、広範囲なコンタクトをもつ gatekeeper 的存在の研究者がいるであろう。
- 7) 非公式コミュニケーション・ネットワークに現われなくても、研究上重要な人物や貢献度の高い人物はほかにもいるであろう。
- 8) あらかじめ文献探索その他の裏付け調査で得られた知覚研究者中に含まれなかった他の研究者も、

ネットワークの構成メンバーとして存在するであろう。

- 9) 非公式コミュニケーションを通しての情報交換の形態は、アメリカのそれとはやや異なるであろう。
- 10) central scientists は、次の属性と関係が深いであろう。
  - a) 論文の生産性が高く、単行書の編・著者となっている。(ただし、そのような著者が必ずしも central scientists とはいえない。)
  - b) 多くの共同研究を行っている。
  - c) 学会・研究会などによく出席する。
  - d) 指導学生を多くもつ。
  - e) 外国とのコンタクトをもつ。

2. 調査対象：対象領域と対象研究者

規模の上からも適当であろうということから、調査対象として選んだ知覚心理学は、心理学の中でも基礎科学に属し、実験を主とする。このため、それ相応の研究環境、設備、実験装置を必要とするので、研究機関(多くは大学)に限りがあるという特徴をもっている。研究領域としての知覚心理学はひとつのまとまりを成し、知覚専門家によって実験が行われている。ほとんどの研究者が基礎研究に従事し、応用研究も手掛けている者はいるが、そのみの者は極めて少ない。しかし、最近になって従来のドイツの現象学的実験心理学移入による伝統的知覚研究及び感覚研究に加えて、ここ10年余りの間にアメリカ心理学の影響を受けた認知論的知覚研究(パターン認識や知覚情報処理など)が行われるようになってきた。これは特に若い層で盛んである。一方、数理モデルを使った方法論からの知覚研究も今回の調査領域に含めて考えた。ただし、“社会的知覚”は、社会心理学者の研究テーマであって、知覚研究者の主たるテーマとはなりえないということから除かれた。アメリカ心理学会(APA)の調査<sup>1)</sup>においても、“社会的知覚”は社会心

理学者の副次的な関心領域であったため、それに関する研究者間の非公式コミュニケーションも社会的組織も見つからなかった。これをみても、社会的知覚を調査対象からはずすことは妥当と思われる。

知覚専門家の協力を得て、以上のように知覚心理学領域の境界をはっきりさせた上で、全国の知覚研究者を調査対象として選り出した。これらの研究者は、『日本心理学会会員名簿（1976年版）』と『知覚懇話会名簿』から、『心理学研究』と『日本心理学会大会発表論文集』の知覚論文執筆者を参考にして選ばれた。その結果、全国の博士号を持つ研究者のみ178名がリストされた。知覚研究者数のひとつの目安として、日本心理学会が昭和51年11月に行った会員を対象とするアンケート調査の結果<sup>2)</sup>があげられる。これによると、専門別所属の第一順位を知覚と答えた研究者が全国で188名であった。この調査は修士以上を対象としているので、博士以上178名という数字は、ほぼ網羅的な数であると思われる。

178名の研究者リストの住所から全国分布をみると、関東地方在住者が約半数を占め、近畿と中部の各地方がそれに次ぎ全体のそれぞれ15%と13%であった。一方、北海道、東北、四国の各地方は全体の5%未満であった。これらの研究者の所属機関はほとんどが大学で、一部民間研究所所属の者が含まれていた。

研究費は主に所属大学からのものと、文部省の科学研究費補助金によっている。これは、知覚心理学が基礎研究であるため、民間企業からの補助が得にくいことも影響していると思われる。

知覚心理学における論文数は、過去5年間の和文誌に発表された論文（第1表参照）では、やや増加の傾向がみられるにとどまった。しかし、インタビューによって判明した知覚研究者の推移は次のようであった。

1930年代には知覚研究が日本の心理学の中心であったが、戦後知覚領域に新しい研究者があまりはいってこない時期があり、最近10年程の間に再びこの分野に興味を持つ若手研究者が徐々に増加してきている。それは、アメリカ心理学の影響で新しい方法論がはいってきたことと関連が深い。このように知覚研究者の若手が増えていることは、例えば、心理学の代表的な雑誌に占める知覚論文数が増加傾向にあることからわかる。

このインタビューで新しい研究者の増加が指摘されたことから、現在の知覚研究が発展期にあると思われる。従って、invisible collegeと呼ばれる研究者間の非公式コミュニケーション・ネットワークの存在する可能

第1表 知覚の年間論文数

出版年	A論文数 <sup>1</sup>	B論文数 <sup>2</sup>	A+B
1973	31		31
1974	36		36
1975	36	13	49
1976	45	17	62
1977	52	5	57
	200	35	235

- 1: 論文数Aは「雑誌記事索引」からの探索分（和文誌）
- 2: 論文数Bは *Psychological Abstracts (PA)* からの探索分（英文誌）。ここには日本の英文誌を含む。外国雑誌への投稿は、内数で3('75), 10('76), 4('77)の計17編である。

性が十分に考えられた。

さらに、この研究領域には次のような私的な研究会が存在する。

1) 知覚懇話会（1960年9月一）：この研究会は、日本心理学会の肥大化に伴う改組の動きの中で、1960年に発足したものである。すなわち、知覚心理学のグループでは学会という形式にこだわらず、頻繁に知覚研究者が集まり、じっくりと研究経過の発表を聞く機会を持つとした。従って、組織自体も形式的ではなく、特にメンバーの資格を必要としない。年に5、6回開催されるその例会の研究テーマに関心のある知覚研究者は誰でも参加できるしくみである。また、会誌も持たない。毎回の出席者は、ほぼ30人前後で、1978年夏現在で87回を数えている。会の運営は当番校制で、任された大学が例会の研究テーマを設定し、通知を出す。ただし、この会は関東地方の研究者を主体としている。

2) 知覚懇談会（1968年6月一）：知覚懇話会が関東中心であるため、関西においても同様の主旨から、1968年にこの研究会が発足した。

3) 知覚コロキウム（1968年4月一）：全国の知覚研究者が年1回、場所を変えて泊り込みで開く研究会である。比較的若い層の参加が多い。

4) YPS (Young Perceptionists Seminar)：知覚懇話会、知覚コロキウム創設当時の中心的研究者の高齢化に伴い、新たに大学院生を中心とする若手研究者の集まりを作るため発足した研究会である。非常に個人的な結びつきが強い。

以上のような非公式な研究会が、知覚研究者特に若手

研究者の出会い機会を多くしているという状況のもとに、今回の調査は実施された。

### 3. 調査方法と経過

178名の全国の知覚心理学研究者を対象として、アンケートによる全数調査を郵送で行うと同時に、裏付け調査として文献探索(雑誌, 単行書)と, 文部省の科学研究費を受けた研究者の割り出しを行った。さらに, 関東地区の主要な知覚研究者中の4名にインタビューをし, 上記諸調査で得られた結果を補足した。以上によって, アンケート調査から得たデータを基に作成したコミュニケーション地図と他の結果とを照合することで, 知覚心理学研究者間の非公式コミュニケーションのパターンを明らかにしようと試みた。

#### a) アンケート調査

アンケートは, 前述の仮説を実証するため, 10項目について尋ねた(末尾の付録を参照)。これは, すでに実施された政治学者間の非公式コミュニケーションの調査時に作成された質問票<sup>3)</sup>に, 調査対象の違いを考慮して手を加えたものである。項目作成に当っては, APAの調査およびCrawfordの調査<sup>4)</sup>を参考とした。なお, 知覚懇話会から本調査実施の承認, 協力を得ることができたので, アメリカの調査同様に, “過去1年間に実際にコンタクトをもった研究者名”を求める項目を入れた。

作成したアンケート案に基づき, 知覚研究者2名に予備調査を行い, その結果, アンケート項目の一部に変更を加えて実施に移った。郵送総数178通中, 期限の8月下旬までの回答が77通(43%)であったため, 9月上旬に再度依頼状を送付した。最終的な回答数は95通(53%)であった。

#### b) 文献探索

心理学においては, その原著論文の発表形態のほとんどが逐次刊行物であるため,<sup>5)</sup> この分野の研究者の雑誌論文の生産性を調べる目的で文献探索を行った。和文誌に投稿された論文については, 「雑誌記事索引」(1976年以前は人文・社会編, 1977年以降は科学技術編)の1973年1月~1978年3月に渡る5年分を使用し, 心理学の件名のもとに収録されている論文から, 知覚論文を選び出した。この選択には知覚専門家の手を煩わした。

外国雑誌への投稿状況をみるために, 英文誌については, 心理学の網羅的な二次資料であるアメリカ心理学会の抄録誌 *Psychological Abstracts* (PA) で人名索引から日本人名を選び, さらに知覚論文を選別した。PAは,

1967, 1977 (vol. 55~58) の2年分の探索で打ち切った。

単行書はその多くが入門書, 概論書, 辞典あるいは翻訳書であることから, 編・著者となる研究者は文献上の core author である場合が多いであろうという予想のもとに, 『出版年鑑』10年分を使用して心理学一般と心理各論の項から, 知覚研究者リスト中の研究者を中心に選り出しを行った。

#### c) 文部省科学研究費補助金取得者

日本学術振興会編『学術月報・増刊号』によって, 昭和50~52年度に研究補助金を受けた研究代表者を調査した。この研究代表者になっている研究者は, 活発な研究活動を行っていると共に, 多くの場合所属機関の研究上の指導者でもあろうと考えられた。

#### d) インタビュー

アンケートで得られた結果を基に, 知覚研究者間のコミュニケーション地図を作成した段階で, コア・グループおよび最大の共同研究グループに属している研究者4名にインタビューを行った。その中には, 全国的ネットワークの gatekeeper と目される人物も含まれていた。

## B. 調査結果

### 1. 裏付け調査の結果(第1, 2表参照)

文献探索の結果見いだされた知覚分野の論文の著者は, はほぼ『日本心理学会会員名簿』などを基にあらかじめ作られたリストに記録された研究者の中に含まれていた。ただし, 他領域研究者が知覚に関連した論文を書いた場合や, 著者がまだ大学院生であった場合には, このリストからもれている場合もあった。探索した和文誌および英文誌への発表論文数は, 計235編であった。PAによる探索分は, さらに和雑誌と洋雑誌に分け, 和雑誌の掲載論文は, 『雑誌記事索引』で探索した分に, 重複分を除いた上で加えた。論文の生産性では, 30歳代までの若手研究者に発表数が多い傾向がみられた。また最近では, 工学系研究者で知覚論文を発表する者の増加傾向がみられた。これは知覚の研究領域の広がりと関連している。また, 外国雑誌への投稿論文は比較的少数であった。

10年間に出版された知覚分野の単行書の総冊数は71冊であった。年による差はみられたが, 全体的には増減はなかった。

共著論文の場合は, ほとんどが同じ所属機関に属する者によって書かれたものであった。この共著関係は, コ

第2表 知覚研究者の所属機関別リスト

地図上の 番号 <sup>1</sup>	所 属 機 関 <sup>2</sup>	論文生産量 <sup>3</sup>		知覚関係 の単行 書 <sup>4</sup>	文部省科学研究費 研究代表者			備 考 <sup>5</sup>
		和雑誌	洋雑誌		昭和 50年度	昭和 51年度	昭和 52年度	
** 2	北海道大学	4				○	○	central scientist
** 1	"	1					○	
**14	"						○	
102	"	2					○	
120	北海道教育大学	2						
**110	札幌医科大学	1						
**40	東北大学				○			central scientist
**45	東北大→岐阜大	1					○	
**54	新潟大学	1					○	
*98	岩手大学			2/2				
114	"	2		1/1				
117	"	1			○			
118	東北福祉大学	2			○			
**58	明星大学	1						central scientist
**83	"	1		1/1				central scientist
**28	筑波大学	3		2/2				central scientist
**26	徳島大→筑波大				○		○	
**80	東京大学	3				○		central scientist
—	"	2			○		○	(在英)
*—	"	2			○	○		
—	"			4/5				
—	"			2/6				
**19	東京都立大学	3		1/2			○	central scientist
*—	"	6						
**39	早稲田大学	2		1/1				central scientist
**56	聖心女子大学	1			○			central scientist
**78	"	1		1/1				
**64	千葉大学		1	9/10		○	○	{central scientist gatekeeper
**95	"	1	1					central scientist
*100	"	2			○			
**68	鳥取大学(千葉大に 内地留学中)	1						
*96	製品科学研究所	1						
**43	千葉大→広島女子大	2						
*124	東京女子大学	1	1					
**35	慶應義塾大学(日吉)	1		1/1				
*123	"			1/1				
**34	"(三田)	1						central scientist
—	"	1		0/2				(在米)
**88	中央大学・理工			2/8				central scientist

わが国の知覚心理学者間の非公式コミュニケーション

地図上の番号 <sup>1</sup>	所属機関 <sup>2</sup>	論文生産量 <sup>3</sup>		知覚関係の単行書 <sup>4</sup> 単行書総数	文部省科学研究費研究代表者			備考 <sup>5</sup>
		和雑誌	洋雑誌		昭和50年度	昭和51年度	昭和52年度	
**60	立教大学	2						
**33	"	2		0/1				
**55	上智大学	2						
**79	白百合女子大学	2						
*一	日本大学	1						
*一	専修大学					○	○	
**50	NHK放送科学基礎研	1						
**67	浜松医科大学	1						
*109	"	1						
一	立正大学	3		1/2				
一	日本女子大学	2				○		
125	東京工業大学	2	1					
126	"	2						
一	"	1	1					
136	電子技術総合研究所	1	1					
**87	名古屋大→愛知学院大	5		1/1				central scientist
**82	名古屋大学・文	3						
*94	"	1						
**72	名古屋大学・教養			1/1				
*99	"	5				○	○	
**11	"	2			○			
130	名古屋大→中京大	1						
119	名古屋大→名古屋工業大	1			○			
128	" →愛知学院大	2						
129	愛知学院大学	1						
**104	名古屋工業大学	1		1/1				
*一	名古屋市立大学	1		1/1				
*97	中京大→無所属	2		1/1				central scientist
*93	中京大学			2/2				central scientist
*111	"	3						
**65	"	7						
**62	名古屋大・環境医学研	1		4/4		○		central scientist
*127	"				○			
**27	京都大学・文	1		3/3		○	○	central scientist
**59	"・教養	2				○	○	
131	京都教育大学	2						
132	神戸大学	1						
**30	関西大学・文	3						
*一	"・社会	3						
** 3	京都工芸繊維大学			1/1			○	central scientist
**61	京都大→追手門学院大	1	3					
**32	追手門学院大学	1						

地図上の 番号 <sup>1</sup>	所 属 機 関 <sup>2</sup>	論文生産量 <sup>3</sup>		知覚関係 の単行 書 <sup>4</sup>	文部省科学研究費 研究代表者			備 考 <sup>5</sup>
		和雑誌	洋雑誌		昭和 50年度	昭和 51年度	昭和 52年度	
**22	大阪大学・人間科学	1						
**53	"・教養	2						
**38	"	1						
*103	"	1			○		○	
**77	大阪市立大学	2					○	
*122	"	1	3			○		
**17	大阪府立大学	3						
—	大阪教育大学	1			○			
*—	"			2/3				
—	"	2	2	1/1				
**57	岡山大学・法文	2						
*112	"・教養	1			○			
**74	広島修道大学	1						
**12	広島大→日本大		1	1/1		○	○	central scientist
**91	広島大学		1				○	central scientist
**9	"	1						
—	"	3						
**20	島根大学	3						
**25	徳島大学	2						central scientist
**44	"	4			○			
*121	九州大学			2/3	○			
**70	"	2						
**66	"	2						
**13	"	2						
**46	"	2						
**—	九州大→駒沢大			2/2				
**52	福岡教育大学	4	1					
**36	鹿児島大学	1		1/1				
*—	"	2						
**113	九州芸術工科大学	1				○	○	

\*\*：アンケートを出して、返答のあった研究者。

\*：アンケートを出したが、返答のなかった研究者。

1：地図上に現われなかった研究者は—で示した。

2：近年、移籍のあった研究者の所属は→で変更を示した。状況によって所属は、移籍前と移籍後のどちらかになっている。

3：和雑誌は和文誌と英文誌 (*Japanese psychological research, Psychologia, etc.*) の計。洋雑誌は外国雑誌への投稿数。

4：単行書全体あるいは一部が知覚に関係する本/単行書総数（明らかに知覚外の心理学専門書や計量心理学に関する単行書も含まれる）。

5：コミュニケーション地図から得られたデータ。

わが国の知覚心理学者間の非公式コミュニケーション

コミュニケーション地図を描く時の参考となった。

知覚及び知覚に関係の深い研究テーマで文部省科学研究費補助金を受けた研究代表者は、3年間に40名であった。

これらの裏付け調査の結果を各研究者ごとにチェックすることによって、第2表を作成した。この表は、著者、共著者としてあげられた研究者のうち、コミュニケーション地図に現われるか、現われなくても論文の生産性や研究費の獲得が顕著であった研究者にしばって、所属機関別にリストしたものである。これをアンケート調査の結果と照合して、central scientists の性格を明らかにするための資料とした。

2. アンケート調査の結果

回答のあったアンケート総数95通中、現在なお知覚を研究中だと答えたのは90名であった。そこでこの90名の研究者リストを作り、一連番号を付与した。このうち、知覚を第一の研究対象とする研究者は82名で、ほとんどが知覚専門家であることがわかった。研究者の所属を見ると、全国44大学と4つの民間研究機関に分散していた。中には、工学部や医科大学に所属する研究者も数名含まれていた。

アンケート項目は、2種類に分けて処理を行った。一方は、他の研究者とコンタクトがあったと回答した研究者名と、コミュニケーションの相手の研究者名（送り手と受け手）をインデックス・カードに記入し、それによってコミュニケーション地図を描いた。他方、量的に処理のできる項目については、パンチカードで集計した。そして、この両者から得られた結果に基づき検討を行った。

a. 知覚研究者の情報行動の概観

パンチカードの集計から次のことが明らかになった。

第3、4表の通り、年齢構成においては、若い研究者が多いため、経験年数も10年以内の者が多い結果となった。近年若手研究者の参加が増加している結果であると考えられる。しかし、一方では、20年以上の経験者が全体の42%を占めていた。年齢と経験年数の5段階の分類は、ほぼ対応関係にあった。

非公式コミュニケーションにとって学会や研究会での仲間との接触は非常に重要であることが過去の調査例から明らかであるが、今回の調査のインタビューでも、学会では生のデータの発表があるので、情報源として重要であるという意見を聞くことができた。第5表は、私的

第3表 年齢構成

年 齢	人	%
25～34才	31	34
35～44才	24	27
45～54才	25	28
55～64才	4	4
65才以上	6	7
計	90	100

第4表 経験年数

年 数	人	%
10年以内	34	38
11～20年	18	20
21～30年	27	30
31～40年	6	7
41年以上	5	5
計	90	100

な研究会への出席が、学内のみのものより他大学・他機関と共同で持たれているものへの割合が高かったことを示す。これは、知覚専門家の総数が全国でも割合に少なく、同一機関内には2、3名しか存在しないことが多いため、同じ機関の研究者同志だけで固まる傾向がかえって緩和される結果になっていると思われる。一方、学内に2～4の私的な研究会を持つと答えた15人をみると、日本心理学会へは全員がよく出席しており、このうち3人を除いては、他大学・他機関との研究会も持っているなど、研究活動に特に積極的であることがわかった。この中には、全国的コミュニケーション・ネットワーク中、コア・グループを形成する central scien-

第5表 私的な研究会

	学内の研究会		他大学・他機関との研究会		学際的な研究会	
もっている	49人	54%	61人	68%	30人	33%
もっていない	41	46	28	31	59	66
無 記 入	0	0	1	1	1	1
計	90	100	90	100	90	100
研究会 の 数	1	34	69	34	57	
	2～4	15	31	25	41	
	5以上	0	0	1	2	
計	49	100	60 (無記入1)	100		

第6表 他大学・他機関との研究会をもっている者(61人)の参加研究会

参 加 研 究 会	人	61人中に占める%	全体に占める%
知覚懇話会, 知覚懇談会, 知覚コロキウム	31	51	34
Y P S	8	13	9
その他(規模は5～100人まで)	38	62	42
計(重複あり)	77		

第7表 学内の研究会および他大学・他機関との研究会を共に持っている者(34人)<sup>1</sup>の年齢構成

年 齢	人	%
25~34才	14 <sup>2</sup>	41
35~44才	8	24
45~54才	10	29
55~64才	2	6
65才以上	0	0
計	34	100

- 1: 知覚研究者90名中に占める割合は38%。  
 2: 知覚懇話会, 知覚懇談会, 知覚コロキウムあるいはYPSのいずれかの参加者は14人中9人である。

tists も3人含まれていた。

さらに、第6表からわかるように、所属機関を越えたつながりをあげた者の多くが、知覚懇話会、知覚懇談会や知覚コロキウムをあげていた。その他の私的な研究会は、名称のないくらい小さなものから、100人前後の研究会まで数多く存在する上、各研究者の興味対象によって、属するグループの研究テーマもメンバーも異なっており、前三者ほど普遍的なものではなかった。学内・学外の両方の私的な研究会に属する研究者は、第7表に示すように、30才前後の若手に多いことが明らかとなった。このグループに属する14人のうち、知覚懇話会、知覚懇談会、知覚コロキウム、あるいはYPSのいずれかの参

加者は9人であった。この9人は、後述のコミュニケーション地図上、活発な情報交換を行っている研究者であることがわかった。その中に、若手ではあるが多くのコンタクトの受け手であり(第11表中の12人に含まれている)、外国雑誌への投稿も多い1人の研究者がはいっていた。学際的な私的な研究会については、これに参加している者が34%で、その分野をみると、応用工学、生理学、医学が多かった(第5表参照)。これは、知覚心理学の学問的な性格から当然の結果と思われる。一方、数は少ないが、応用面ではデザインなどの領域との接触もみられた。知覚外の研究者とのコンタクトを持った者は、回答者の62%に達していた(第11表参照)。しかし、コミュニケーション地図上に現われた他領域の研究者とのつながりは末端的な現象であり、各研究者によってコンタクトを持つ相手も異なる場合が多かった。

一方、公式な組織、すなわち、学・協会への加入をみると、心理学における親学会である日本心理学会には回答者全員が加入、かつ、ほとんど(71%)の研究者がよく出席していた(第8表参照)。ところが、その他の専門学会(日本心理学会の地方学会は除く)への出席では、逆に70%があまり出席していない上、1人とか2人の研究者からしか答えのなかった学会が30余りも存在した。上位5位までの加入学会は、日本心理学会を除くと次のようであった。

- ・ 日本人間工学会 (26人, 29%)

第8表 学会への加入と出席状況(過去5年間)

		国内の学会		外国, 国際的学会	
加入している		90人	100%	12人	13% <sup>1</sup>
加	1	26	28	7	7.8
入	2~4	47	53	4	4.4
数	5以上	17	19	1	1.1

		日本心理学会		その他専門学会		外国, 国際的学会		国際心理学会 <sup>2</sup>			
出席状況	あまり出席しない	4人	4.5%	45人	71%	出席経験	6人	7% <sup>1</sup>	出席経験	40人	44% <sup>1</sup>
	半分出席する	22	24.5	13	20						
	よく出席する	64	71	6	9						
		90	100	64	100						

- 1: %は全体(90人)に占める割合。  
 2: 国際心理学会(3年に1回開催)は、加入制ではないので、これのみへの出席を問うた。なお、1972年に東京大会が開かれている。

わが国の知覚心理学者間の非公式コミュニケーション

- ・ 日本教育心理学会 (19人, 21%)
- ・ 日本色彩学会 (11人, 12%)
- ・ 日本応用心理学会 (11人, 12%)
- ・ 日本行動計量学会 (11人, 12%)

なお、1人平均の学会加入数は3弱であった。次に、外国あるいは国際的学会の加入者は13%に限られ、かつ過去5年間にそれに出席したことのある研究者は、その半数(6人)であった。6人の中には、5つ以上の外国の学会に加入すると同時に、そのいくつかに出席もしている1人の研究者を含めて、3人の central scientists がいた。外国の学会への加入者と、外国とのコンタクトがある研究者(第11表参照)のグループにみられる傾向は、central scientists が多いことと、比較的若手の研究者が一部含まれていることであった。

学会・研究会についてまとめると、次のことがいえよう。多くの知覚研究者にとって重要な意味をもつ組織は、日本心理学会を別格とすれば、他の専門学会ではなく、非公式な研究会といえる知覚懇話会や知覚懇談会、年1回開かれる知覚コロキウムであることが、参加状況からみて明らかである。

知覚心理学の場合、共同研究の多くは実験を含んでいる。第9表に示すように、“共同研究中”と“予定がある”の合計は68%であった。“予定はない”(18%)と答えた研究者以外は共同研究の可能性を持っていると考えられるので、この領域では単独研究者は少ないといえよう。目的別にみると、“その他”の割合が比較的多かったのは、“実験”そのものを目的とする者が含まれているからであろう。また、その結果が“共同執筆”となって現われてくる。共同研究者数は、5人以内が最も多いが、11人以上と答えた研究者もかなりおり(12人, 24%)その中には、central scientists を5人含んでいた。このように広範囲に行われている共同研究を通して、当然

非公式なコミュニケーションが生まれ、情報交換が活発に行われていることが予想される。

学問上の影響力が大きいかどうかのひとつの指標として、指導学生数が考えられる。これについては、第10表のような結果となった。現在11人以上の大学院生を指導している研究者2名は、これまで指導した大学院生も31人以上であり、所属大学内だけでなく、広く大きな影響力を持つことが予想される。実際に作成したコミュニケーション地図でみると、2人共全国的なネットワークの central scientists となっていて、特にこのうちの1人は一地方の中心的存在であり、多くの同一大学出身者をまとめていることがわかった。概して、指導大学院生を多く持つことは、所属大学の中心人物であるのみならず、全国的コミュニケーション・ネットワークの central scientists となりやすい傾向があった。なお、講義を持たなくても多くの学生を指導している研究者が存在し、やはり central scientists となっていた。

第10表 所属大学での大学院生の指導

大学院の講義をもっている		24人	27% <sup>1</sup>
現在の指導 院生の人数	1～5人	15	17
	6～10人	6	7
	11～15人	1	1
	16人以上	1	1
	無記入	1	1
これまでに 指導した 院生の人数	0	2	2
	1～10人	10	11
	11～20人	5	6
	21～30人	2	2
	31～40人	2	2
	41人以上	3	3

1: %は、全体(90人)に占める割合。

第9表 共同研究について

状 況			目 的 (重複あり)			共同研究者数		
共同研究中	51人	57%	共同執筆	33人	(65)% <sup>1</sup>	5人以内	20人	(39)% <sup>1</sup>
予定がある	10	11	共 訳	13	(25)	6～10人	12	(23.5)
予定はない	16	18	共 著	15	(29)	11人以上	12	(23.5)
わからない	11	12	そ の 他	14	(27)	無 記 入	7	(14)
無 記 入	2	2	計	75		計	51	(100)
計	90	100						

1: ( ) 内の数字は、共同研究中の51人に占める割合。

第11表は、“過去1年間に2回以上、コンタクトを持った他機関の研究者名”の項目中、量的に処理できる部分を集計した結果である。これは後述のコミュニケーション地図上に表われてくることなので、ここでは簡単に触れておき、ひとつの傾向として次のことがいえるだろう。すなわち、多くのコンタクトの受け手となっている研究者は、また多くのコンタクトの送り手ともなる場合が多いが、その逆はいえない。なぜならば、コンタクトを積極的に持っている研究者には、かなりの数の若手研究者を含むためであった。情報量の多い研究者のうち、central scientists 以外は、ほとんどが一部の若手研究者という結果が出た。

第11表 過去1年間に2回以上コンタクトをもった他機関の研究者(90通中、回答のあった60通のみからの結果)

1~5人の知覚研究者とコンタクトをもった研究者	41人	68%
6~10人の知覚研究者とコンタクトをもった研究者	14	23
11人以上の知覚研究者とコンタクトをもった研究者	3	5
他機関の知覚研究者とはコンタクトをもたなかった研究者	2	3
5人以上の知覚研究者からコンタクトをもったと選択された研究者 <sup>1)</sup>	12	
知覚外領域の研究者とコンタクトをもった研究者	37	62
外国の研究者とコンタクトをもった研究者	10	11

1: コンタクトの受け手となった研究者には、アンケートの回答がなかった者も含まれる。

研究活動に有効であったコミュニケーションのタイプでは、全体的に重要視されているのは、学会や研究会で個人的に話し合うことであった(第12表参照)。これは、研究者の日常的で一般的な活動と判断される。“研究上の協力をする”を第1位とした研究者の割合も高くなっていた。実際に共同研究中であった人達と、それ以外の人達との間に、考え方の差があったためと思われる。プレプリントやレポートの交換も平均的に行われているという結果は出たが、インタビューによって、実際にはほとんどが抜刷交換であろうということがわかった。以上のことは、任意に記入の諸意見でも裏付けられた。その中で、多くの研究者が指摘していた点は、次のようであった。

1) 全体的に非公式コミュニケーションを通しての情報交換は利点がある。(a. face-to-face であるの

で直ちに意見の交換ができる; b. 新しい研究方向のヒントが得られる; c. レポートには表れない個人的な意見や考えが役立つ; d. 文献探索の助けとなる; e. 研究上の刺激を受けられる, など)

2) 実験器機や実験技術についての意見交換, 情報交換が重要である。

3) 訪問は, どういう実験をどんな環境でやっているのかを知ったり, 研究上の話を時間をかけてできるので有効である。

第12表 研究活動に有効と思われるコミュニケーションのタイプ(有効と思われる順位をつけてもらった結果)

コミュニケーションのタイプ(手段)	加重合計 <sup>1)</sup>	加重平均 <sup>2)</sup>	1位としたタイプ
1 学会, 研究会で個人的に話し合う	138点	2.8点	31%
2 レポートやプレプリントを交換する	119	2.4	16
3 研究上の協力をする	119	2.4	29
4 電話や手紙で意見を交換する	122	2.5	6
5 その他(訪問等)	117	2.4	18
	615	平均2.5	100

1: 1位×5点, 2位×4点……5位×1点として各タイプごとに点数計算した合計点

2: 加重合計を, 回答数49通で割って出した平均点

その他に、文献利用に関する質問項目も含まれていたが、これは今回の調査の焦点ではなかった。しかし、先に行われた政治学者間の非公式コミュニケーションの調査では、研究者の文献利用は、余り図書館に頼らず書斎指向型であるという結果が出た。このことは、非公式コミュニケーションにも影響を与えていると考えられたので、主題分野の異なる研究者の情報行動と比較する意味で今回も同様の調査項目を設けた。結果は(第13, 14表参照)“大学の研究(資料)室”と“個人の蔵書”を主に使用し、そのうち最もよく使うのは、圧倒的に“大学の研究(資料)室”であり、政治学研究者の場合のような極端な書斎指向は現われなかった。心理学では、単行書よりも、個人では十分に収集しきれない雑誌の利用が多いためという理由も考えられる。個人所有蔵書数にみられた特徴は、雑誌を定期的にとっている研究者が予想以上に多いことであった。蔵書数の項目については、専門書および専門の雑誌だけなのか、一般書も含むのかなど、

質問に不明確な点があったため、無回答の者が多かった。

第13表 使用文献の情報源について

	主に使用する情報源 <sup>1</sup>		1位とした情報源	
	人数	%	人数	%
大学 <sup>2</sup> の中央図書館	24人	27%	9人	10%
大学 <sup>2</sup> の学部図書館	24	27	9	10
大学 <sup>2</sup> の研究(資料)室	68	76	50	55.5
個人の蔵書	59	66	17	19
研究仲間の蔵書	9	10	0	0
その他 <sup>3</sup>	9	10	5	5.5

- 1: “主に”とは、使用情報源の上位90%までとした。  
 2: ここで指す“大学”は他大学も含む。  
 3: “その他”には、民間の研究所の資料室がある。  
 (例えば、HNK放送科学基礎研究所、製品科学研究所など)

第14表 個人所有蔵書数

## i) 図書の冊数

200冊以下	19人	21%
200~500冊	21	23
500~1000冊	18	20
1000冊以上	24	27
無記入	8	9
	90	100

## ii) 定期的に購入している雑誌のタイトル数

1~4タイトル	48人	53%
5~9タイトル	23	26
10タイトル以上	9	10
無記入	10	11
	90	100

## b) 非公式コミュニケーション・ネットワーク

過去1年間に研究活動上、何らかのコミュニケーションが2回以上あった研究者名(ただし、同一所属機関は除く)とその回数(記入があったのは60通(回答者の67%)であった。そこから得られたデータによってコミュニケーション地図を描くと、第1図の様に全国的なネットワークが存在することが明らかとなった。地図上の番号は個々の研究者を表わし、それらの番号を結ぶ線はコンタクトがあったことを、線上の矢印はコンタクトの方向を示す。地図上には、アンケートの回答がなかったり、この質問項目に対して無記入の研究者で、他の回答

者によって指名された人達、また、最初の研究者リストにはでてこなかったが、この質問項目で初めて名前のがった研究者も含まれる。従って、矢印に関してのデータは不完全であり、参考として記入したに過ぎない。

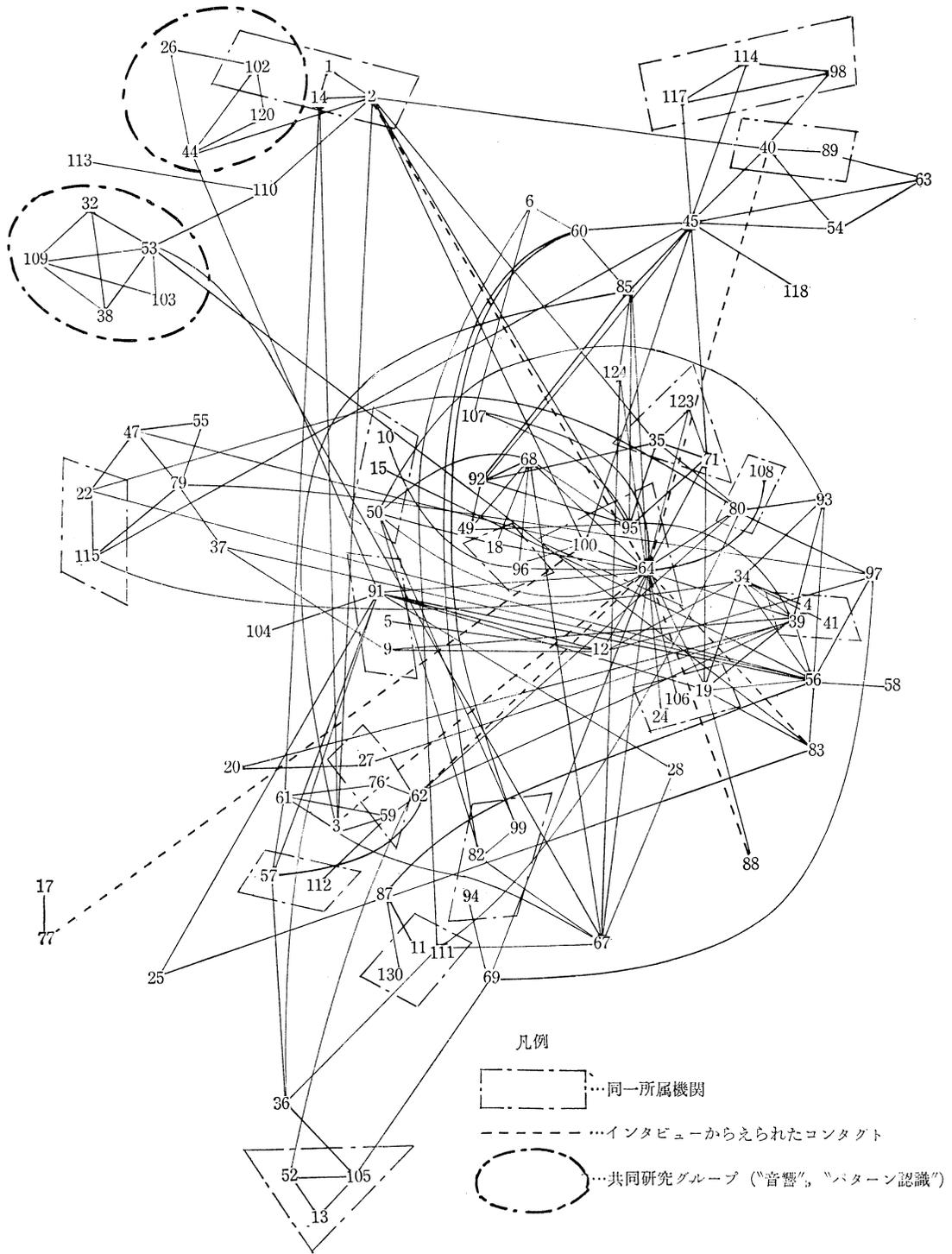
全国的コミュニケーション・ネットワークは、関東と関西の2地区を中心として広がっていたが、このコミュニケーション・ネットワークから比較的孤立した小さな2つのグループと、全く孤立しているかに見えるひとつのグループがあった。前者の2グループは、それぞれ音響とパターン認識という研究テーマを同じくする者同志がお互いに強く結びついているものであり、どちらのグループも、所属大学を越えて共同研究を行っていた。

例えば、音響グループは研究者⑥を中心に非常に密接なコンタクトを持ち、そのメンバーは共同で論文も発表していた(第2図参照)。メンバーは同じ大学の出身者のみで、皆が日本音響学会に加入し、出席していた。また、共同研究こそしていないが、学会や研究会を通して、他の音響をテーマとする研究者とも、コンタクトを持っていた。音響心理学は、特別の設備を必要とするため、研究機関数も研究者数も限られていることと、パターン認識は、知覚の中でも新しい、未知部分の多いテーマであり、それを専門とする研究者には工学系の出身者が比較的多い上、研究者の絶対数はやはり少ないことなどが、インタビューで指摘された。

また、地図上では孤立しているグループ⑩-⑪は、同じ大学の出身者であり、論文の生産性が高く、外国雑誌への投稿数も多かった(第2表参照)。アンケートの回答から学会や研究会への参加が明らかであり、インタビューからも他大学の研究者との間にコンタクトを持っていることが予想されたが、地図上に表われたように、国内研究者とのコミュニケーションはあまり活発でないことは確かである。

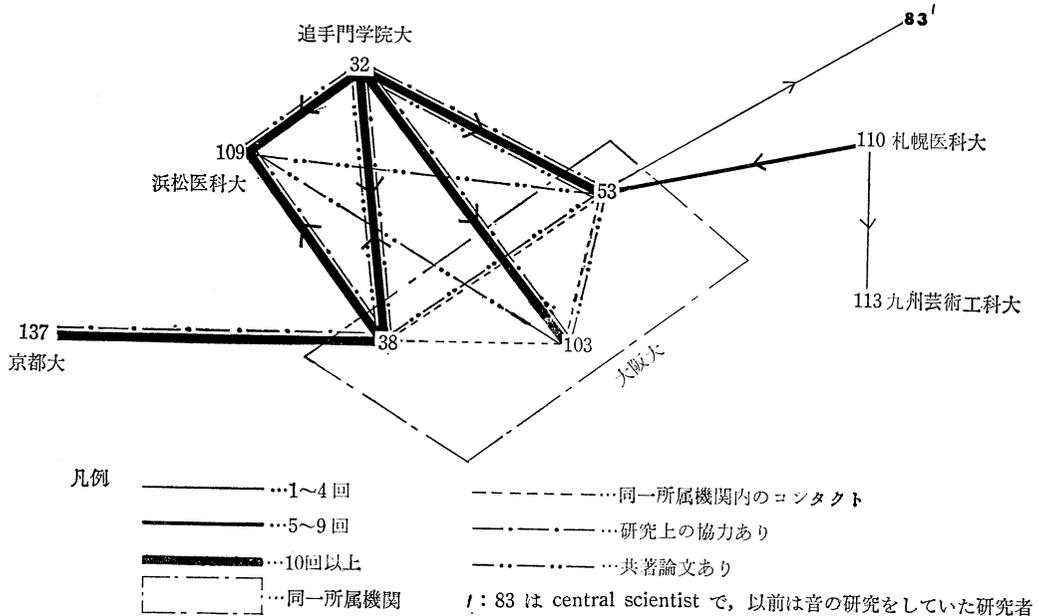
この3グループ以外の大多数の研究者は、全国的コミュニケーション・ネットワークに組み込まれていた。注目されるのは、東北地方と九州地方がやや地域的に閉鎖的なまとまりを見せているのに対して、関東や関西には多くの研究者が集まり密なコミュニケーション・ネットワークを形成していることである。後のインタビューから、九州地方にはこれまで影響力の大きい中心的な研究者が存在し、この地域をまとめていたが、現在は知覚の研究から離れたため、その後、九州地方は分裂気味の状態であることが判明した。

ネットワーク中、最もコミュニケーション・リンク数



第1図 全国的コミュニケーション・ネットワーク

わが国の知覚心理学者間の非公式コミュニケーション



第2図 音響グループ

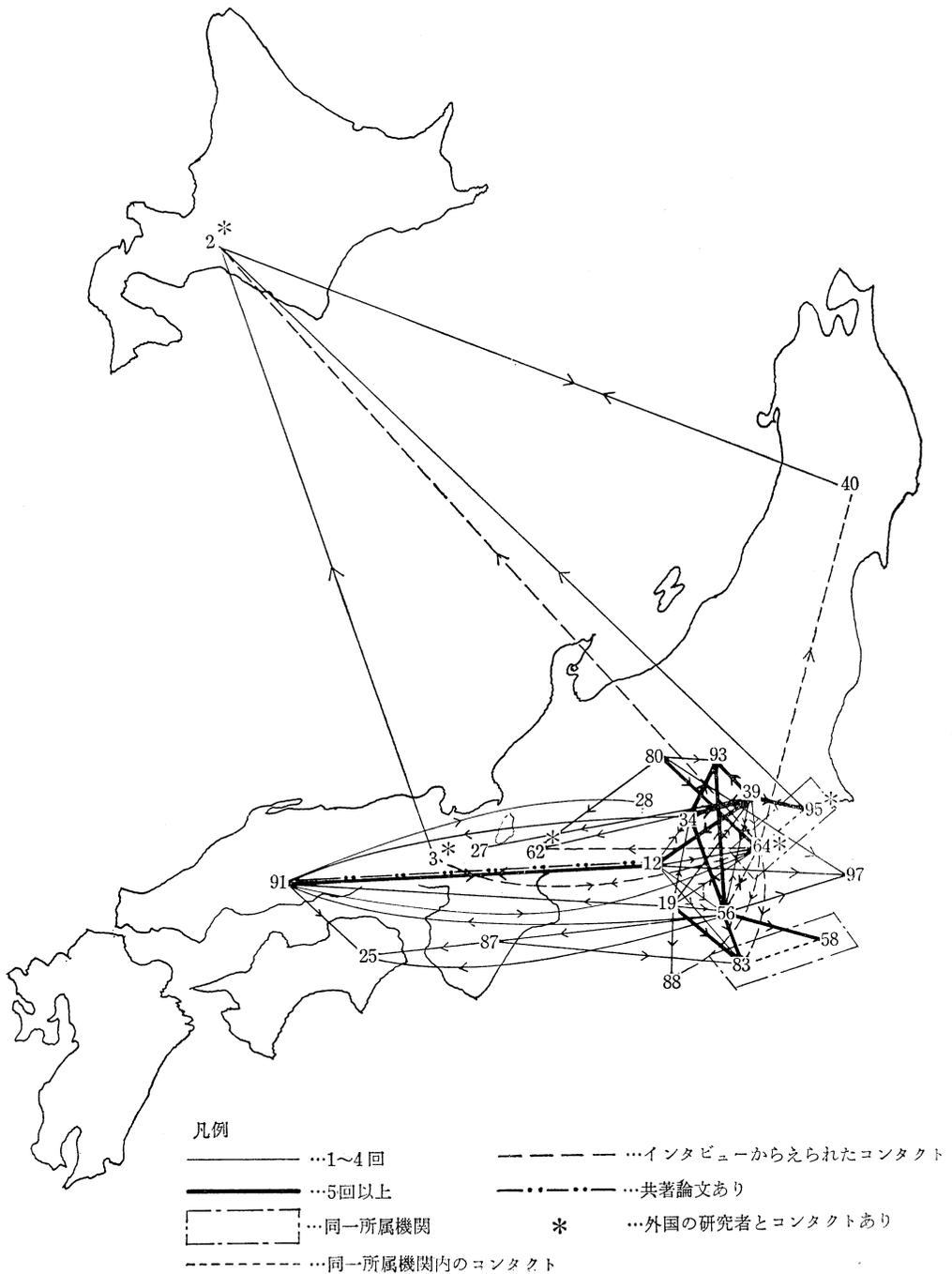
が多く、格別に他の多くの研究者からコンタクトを受けると同時に、活発な情報の送り手ともなっている1人の研究者④が見いだされた。この研究者を中心として、互いにコンタクトを持つ研究者のネットワークがほぼ全国に渡っていたが、その中でも関東地方には多くの研究者が集まり、特に密接に相互のコンタクトを持っていた(第3図参照)。研究者④を中心とするこのネットワークは、全知覚研究者による全国的コミュニケーション・ネットワークの骨組みとなっていて、それに支えられるように、いくつかの共同研究グループが存在していた(第4図参照)。

そこで、骨組みとなるネットワークを形成している研究者達を、central scientists の候補者と考え、より詳しく検討することにした。まず、他の研究者に比べてコミュニケーション・リンク数が多い者、あるいは多くのコンタクトの受け手となっている者を central scientists とし、さらにコンタクトの数は少なくとも、インタビューの際に知覚の研究領域において重要な人物として多くの指摘のあった研究者は、裏付け調査のデータも参考とした上で central scientists に加えた。このようにして選んだ22名の研究者を、全国的コミュニケーションネットワークの central scientists と考えて、彼らにより形成されているグループをコア・グループと名づけ

た。central scientists 間のコミュニケーション地図は第4図に示す通りである。

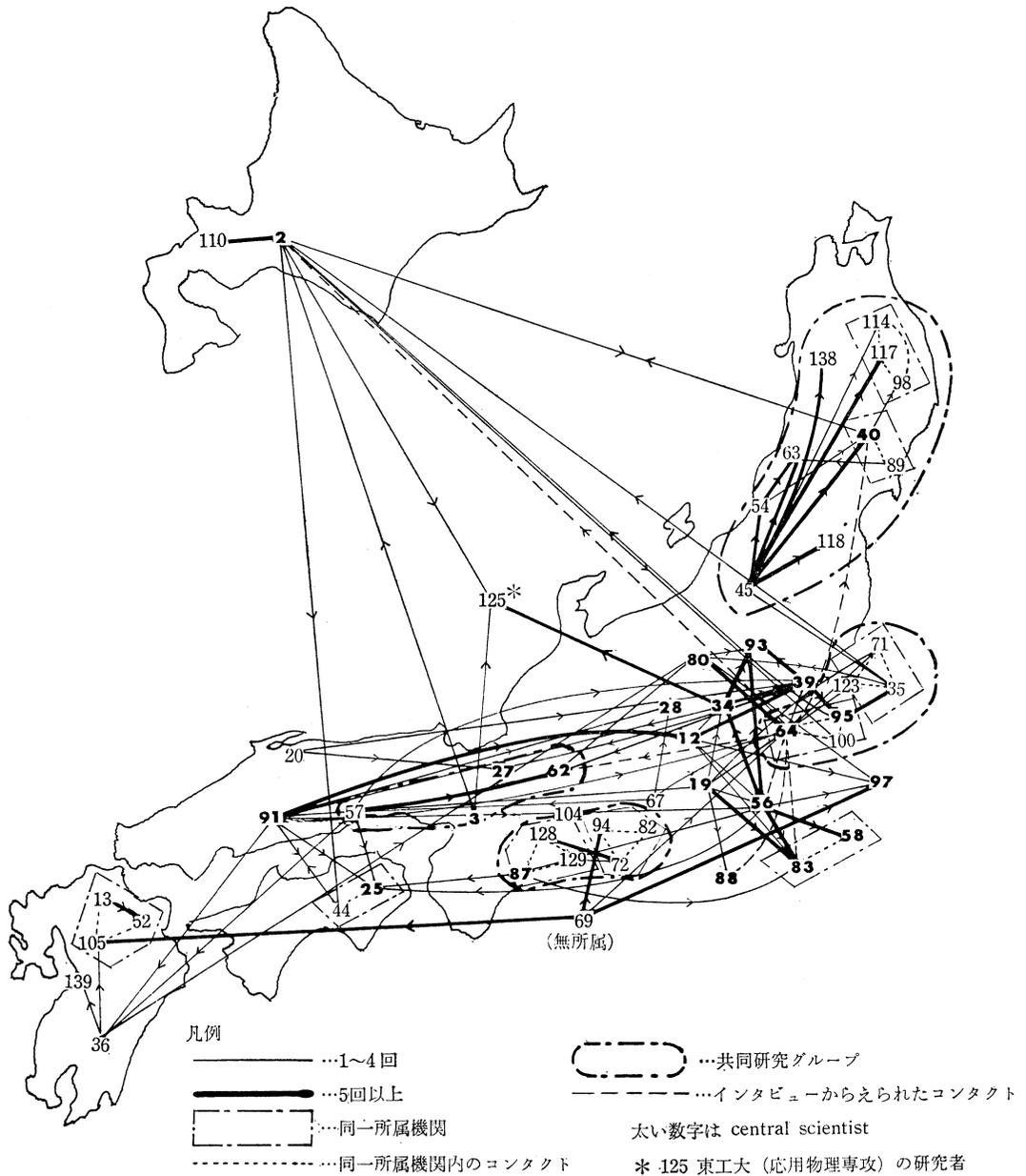
次に、central scientists をメンバーとするコア・グループについて、裏付け調査、アンケート、インタビューなどの結果を総合してその性格を明らかにし、“invisible college”と呼び得るものであるか否かの検討を試みた。

コア・グループを形成しているメンバーは、年令的には40才代~60才代に集中し、経験年数は全員が20年以上であった。メンバー間には師弟関係と、多くの先輩・後輩関係がみられた。central scientists は、各所属大学においては指導的立場にある研究者であり、直接・間接に指導学生を持ち、共同研究による指導を通して、若手研究者とのつながりを持つことが多かった。central scientists 同志のコミュニケーションのタイプは、研究上の協力ではなく、学会や研究会を通して、または、手紙や電話、訪問による情報交換が主であった。また、central scientists の中には、海外の研究者とコンタクトを持っている者がいた。さらに、この領域のコミュニケーションに重要な意味を持つ知覚懇話会、知覚懇談会、知覚コロキウムの最初の組織者も、これら central scientists のうちの何人かであった。文献調査の結果、見いだされた71冊の知覚分野の単行書中33冊は、22名



第3図 central scientists 間のコミュニケーション・ネットワーク

わが国の知覚心理学者間の非公式コミュニケーション



第4図 central scientists と共同研究グループ

の central scientists 中の 13 名によって書かれたか編集されたものであった。一方、発表論文数から見た場合は、central scientists は決して論文生産性の高い者ばかりではなかった。しかし、逆に生産性が高い研究者で、かつ経験年数の長い者は（ここでは 20 年以上と考える）、central scientists になっていた。

インタビューからは、次のことが明らかとなった。

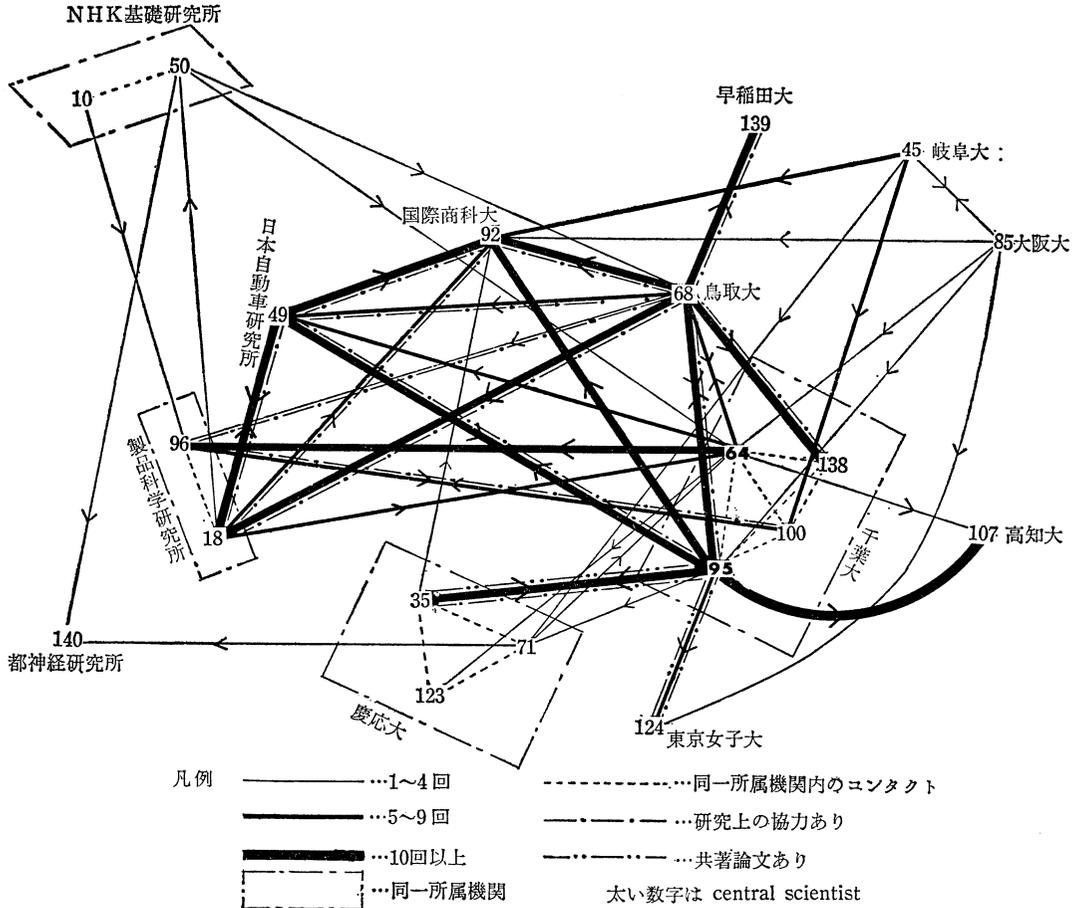
- 1) コミュニケーション地図上のコア・グループには、現在学問上リーダーシップをとっていると考えられる人達と、これまでこの分野での貢献度が大きかったと考えられる人達の両方が含まれる。
- 2) central scientists 同志のコミュニケーションの基礎となっているのは、各大学における立場が共通していること、知覚研究への共通の興味、および個人的なつき合いなどである。
- 3) 主なコミュニケーションの場は、学会の委員会（central scientists の中で現在日本心理学会の委員をしている研究者は 6 名で、月 1 回位はそのための会合を持っている）や知覚懇話会などである。
- 4) コミュニケーションの内容は、研究上の話しもするが、予算や人事、行事の打ち合わせなど、管理・運営的な情報交換が多い。
- 5) プレプリントの交換はない。その理由は：a) 必要な情報の情報源は外国の雑誌論文で十分である、b) 知覚領域における研究テーマが多様化しているので、全く同じ研究をしている研究者が国内にいないため、お互いに研究の進展状況を追跡し合う必要がないからである。しかし、誰が何をどのように研究しているかということは、お互いによく知っている。また、研究最前線（research front）における情報を早く知りたい時には、海外からの論文やプレプリントなどが使用されている。
- 6) central scientists 間に共同研究が行われていないのは、全く同じ研究をしている者が国内にいないという理由にもよるが、もうひとつは研究費が大学単位で出るためである。
- 7) 若手研究者とのコミュニケーションは主に師弟関係だが、知覚コロキウムなどの研究会は、大学や年令を越えて気楽に接触できる機会となっている。

以上が、知覚研究者間のコミュニケーション活動の現状である。これは、Price の定義した“invisible college”<sup>6)</sup>とは少しその性質を異にするが、大体同様の機能を果たしている。わが国の知覚研究において指導的立場の研究者達ばかりである点では、いわゆるエリート集団であるといえよう。

知覚領域でのコア・グループ中でも、最も情報量の多かった研究者④は、他の多くの central scientists とコンタクトを持つと同時に、海外の研究者ともコンタクトがあった。単行書の編集、執筆数も多く、外国雑誌への投稿もみられた。最大の共同研究グループの指導者でもあった。彼の所属大学に大学院がないため、講義を通しての指導大学院生は持っていないが、同大学卒業後他大学の大学院生となった学生達とのコンタクトは多くみられた。さらに、知覚懇話会、知覚コロキウムを中心となって組織した研究者であり、インタビューからも、それらの研究会に毎回参加していることがわかった。他の研究者へのインタビューで、研究者④が最も中心的な研究者であるという一致した意見がえられた。学問上の業績が現在なお多いことと、関心領域が広いこと、若手研究者とも活発に意見の交換をするなど、若手の指導にも熱心であることがその理由としてあげられた。これによって、わが国の知覚心理学研究者間に存在する非公式コミュニケーションの gatekeeper と思われる 1 人の研究者の存在が確かめられた。

次に、作成されたコミュニケーション地図から、研究上の協力によって相互に強い結びつきを持っている共同研究グループについて検討を加える。

第 4 図に見るように、共同研究グループの中には、関東と関西に 1 つずつ千葉大学と京都大学を中心として、その出身者より成る大きなグループが存在する。そこにはそれぞれ 2 人ずつの central scientists が含まれていた（第 5、6 図参照）。他の共同研究グループも規模は小さくなるがいくつか存在した。これらのグループに共通していたことは、同じ大学の出身者同志のコンタクトが中心となっている点であった。それは特に、隣接する他領域の研究者との間では、同じ大学内またはその出身者とコンタクトを持っているというところに端的に表われていた。また、若手研究者の多くは、このような共同研究グループのメンバーとなっていた。しかし、これらのグループの間にも、非常に閉鎖的なものから開放的なものまで、いろいろの相違がみられた。例えば、東北地方では、1 人の central scientist ⑩のまわりに、東

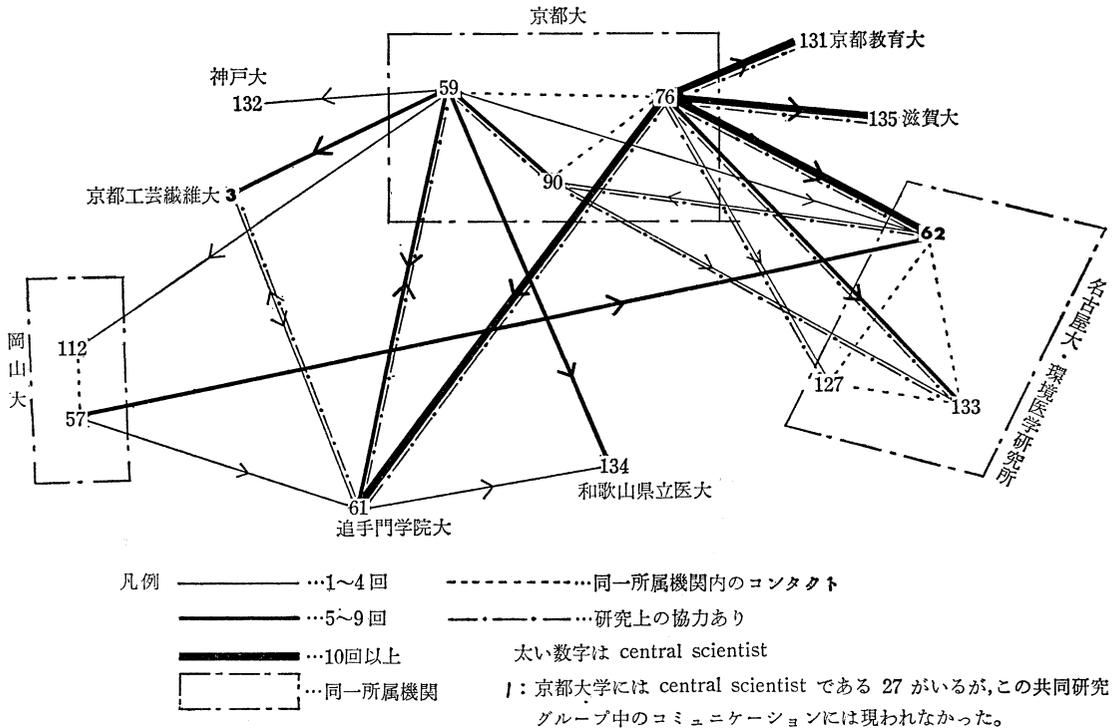


第5図 千葉大学を中心とする共同研究グループ

北大学出身者ばかりのグループが作られていて、*Tohoku psychologica folia* という英文誌を出し、地域的なまとまりをみせていた。それと対称的に開放的だったのは、最大の研究グループを形成していた千葉大学出身者を中心とする集まりである。このグループには2人の central scientists (その内の1人は全国的コミュニケーション・ネットワークの gatekeeper でもある) を含み、他の研究者とも数多くのコンタクトを結んでいた。

この最大の共同研究グループのコミュニケーション地図は、第6図の通りである。千葉大学がリサーチ・センターとなっている。主なメンバーは、ほとんどが千葉大学出身者であり、現在の所属はまちまちであるが、お互いのコンタクトは非常に密接であった。また、メンバーの中には、民間の研究機関に所属の者がいるため、他領

域研究者との交流も生まれやすい環境となっていた。研究者④と⑨を指導者とし、30才代の若手研究者が多い。このグループには1つのスクールとしての強い結びつきがあり、その伝統が引き継がれていくという。出身者が内地留学や非常勤講師として千葉大学を訪れることも多い。千葉大学自身は大学院を持たないが、そのことは研究者間のコミュニケーションの障害となっておらず、かえって大学院生の指導を通じて他大学とのつながりができていた。メンバー間での共同研究が非常に盛んで、各人は別別のテーマを持つが、それが一致すると、共同で実験し論文を発表するといった具合に、研究上の協力が密接に行われていた。さらに、千葉大学サマー・セミナーを主催して、研究テーマに応じて全国から研究者を招待している。これは、他大学の若手研究者との交流の場



第 6 図 京都大学を中心とする共同研究グループ

となり、中にはこういった機会を通して、このグループのメンバーと非常に親しくなる研究者もいた。グループ内にプレプリントの交換はないが、個人的には、正式発表前の論文交換も行われている。また、お互いに訪問によって実験室を見せ合ったり、千葉大学の研究会に他大学・他機関のメンバーが参加したりしている。千葉大学は知覚心理学において伝統も古く、関東地方でも最大の研究機関となっているため、研究者④や⑤を通して、他の central scientists との交流も多い。

以上、コア・グループと最大の共同研究グループを説明してきたが、視点をかえて、若手研究者に注目すると、所属大学や出身大学を越えて、若手同志が連絡を取り合っている傾向がみられた。そこで、若手研究者（ここでは主に30才代をさす）中心のコミュニケーション地図を作成した（第7図参照）。これによって、次の特徴が明らかになった。

- 1) 若手研究者の中には、非常に積極的にコミュニケーションを持っている何人かの研究者と、他の研究者よりも多くのコンタクトの受け手となってい

る2人の研究者②、⑥がいた。

- 2) このコミュニケーション・ネットワークの中心には、多くの若手研究者より成る千葉大学のグループと京都大学のグループがあった。各グループには、これら②と⑥の2人の研究者が含まれていた。
- 3) 知覚領域の中でも新しい方法論による“視覚情報処理”をテーマとする若手研究者同志のつながりがみられ、それらの研究者は、一部の central scientists とともにコンタクトがあった。
- 4) 所属機関内に同じテーマを持つ若手研究者がいない場合には、他機関の同年輩の研究者とコンタクトを持つ傾向がみられた。
- 5) 広範囲に多くの若手研究者とのコンタクトを持っている central scientists は、全国的コミュニケーション・ネットワーク中でも、重要な central scientists となっており、かつ外国とのコンタクトも持っていた。

さらに、インタビューでは、次の意見が聞かれた。



- 1) 現在、大学助手は公募なので、若手研究者はかなり意識的に論文発表をしている。
- 2) この理由が若手研究者に情報入手を積極的にさせる動機になっていると共に、大学間の研究者の流動性を生ぜしめている。
- 3) 知覚の研究領域には、知覚懇話会、知覚懇談会、知覚コロキウム、さらに若手のみをメンバーとする YPS など、所属や出身大学を越えてつき合える多くの交流の場がある。

知覚心理学研究者間の非公式コミュニケーションについて、今まで述べてきたことからそのパターンを整理してみると、研究者が他の研究者と私的なコミュニケーションを持つには、同じ研究主題領域に興味を持つこと以外にもいくつかの要因があり、その組み合わせがコミュニケーションの基礎を成していることがわかる。すなわち、要因1は、出身大学である。つまり、師弟や同僚関係で、かなり個人的な要素を含んでいる。要因2は、組織を通してのつながりである。特に知覚の場合には、この領域の専門組織である知覚懇話会、知覚懇談会や知覚コロキウムの果たす役割が大きい。要因3は、年齢である。これは、経験年数を同じくする者同志がコンタクトを持つという現象となって現われる。さらにもう1つあげるとすれば、地理的な要因があるが、これはわが国ではアメリカの場合ほど大きな要因とはならないようである。ところで、これらの要因にも増して影響を与えるのは研究者個人の性格であると思われる。他の諸調査では1回も名前があがらなかったにも拘らず、インタビューでその主題分野における重要な研究者であると指摘された人達も存在した。しかし、このような研究者は情報の伝達過程での central scientists ではないといえる。この意味では、今回明らかにされた central scientists と、学問上の重要人物とは完全に一致するわけではないことは明らかである。すなわち、ここに描いたコミュニケーション・ネットワークの地図には載っていないが、わが国の知覚心理学の research front にいる研究者は、ほかにも存在するであろうことが予想される。ただし、研究活動に意欲的な研究者の多くは、コミュニケーション活動にも活発なことは確かである。そしてこれは特に若手研究者に当てはまる傾向であった。

以上から結論として、わが国の知覚心理学研究者間にみられた非公式コミュニケーションは、知覚領域の専門組織である知覚懇話会および知覚懇談会と、年1回開かれる知覚コロキウム、そして YPS の場を通しての個人

的な交流や、手紙、電話、訪問などによる情報交換によって、かなり活発に行われ、全国的なコミュニケーション・ネットワークを形成していることが確かめられたといえよう。これには、全国の知覚専門家が200名足らずという小集団であったことも、一因となっているであろう。

## II. 調査結果の検討

### A. 調査仮説との比較

非公式コミュニケーション・ネットワークの形成において、研究テーマや方法論の違いの影響は、“音響”と“パターン認識”の分野においてこそ、その専門家の人数が非常に限られているために認められたが、その他の研究テーマの場合には、さして問題となっただけではなかった。従って、知覚心理学研究者間にみられた非公式コミュニケーション・ネットワークは、各研究者のもつ研究テーマや方法論は多様化していても、知覚研究への一般的な共通の関心から生まれてくるものであることが確かめられた。これは、実験装置や周辺のトピックスについての情報交換が盛んであるということにも現われていた。研究テーマの共通性という理由からではなく、他のさまざまな要因から結びついた共同研究グループが、全国的コミュニケーション・ネットワークの中に認められた。これらのグループは、1つの大学内、または中心となる大学のまわりに、その大学の出身者がメンバーとなってグループを作っていた。知覚心理学では実験装置を必要とすることから、研究機関となりうる大学は数に限りがある。そのためか、共同研究グループ数も多くはなかった。規模もまちまちであるこれらのグループのうち、多くの研究者を集めている2つの大きな共同研究グループが存在し、そこには各2名ずつの central scientists が含まれていた。一方、central scientist のいない共同研究グループもあった。最大のグループの中心となっている研究機関には、全国的コミュニケーション・ネットワークの gatekeeper と目される研究者が含まれ、他の1人の central scientist と共に、そのグループを指導していた。今回の調査で特徴的だったことは、この最大の研究グループの働きであった。つまり、多くの若手研究者を含むこと、グループ外の研究者とのオープンな交流によって、他大学・他機関の若手研究者とも横のつながりが見られたことなどである。この若手研究者間に存在した、所属や出身大学を越えたコミュニケーションの基礎には、この領域における専門組織であるいくつかの私的な研究会（知覚懇話会、知覚懇談会、知覚

コロキウム, YPS) を通しての交流が重要な役割を演じていた。また、これらの研究会は、若手と年輩者が接触できる多くの機会を与えていた。

互いに緊密なコンタクトを持っていることから選ばれた22名の central scientists は、調査対象とした全知覚研究者 178 名の12%に当たった。コミュニケーション・リンク数では、知覚研究者同志の全リンク数約 250のうち、central scientists 同志のリンク数は50 (20%) に達し、さらに central scientists とそれ以外の研究者とのリンク数は 78 であった。すなわち、central scientists によるコミュニケーションは、全体の約50%であった。ただし、本調査で名前のあげられた知覚心理学研究者数は約150名で、この中には調査対象とした最初の裏付け調査により作成された研究者リストにはあげられなかった若手や境界領域の研究者が含まれている。

以上を総合すると次のことがいえよう。central scientists は他の研究者より、ずば抜けて多くのコンタクトを持つ訳ではないが、彼らを含むコミュニケーション・リンクは多いところを見ると、他の多くの研究者から選ばれた存在である。今回の調査では、Crawford の調査結果のような central scientists へのコンタクトの集中は、明確には表われなかったといえよう。また、Price の述べた科学情報の伝達活動における階級性 (“持つ者 (エリート)”と “持たざる者”)<sup>9)</sup> も、非公式コミュニケーションの地図上には明らかには見られなかった。

これら central scientists は、各所属機関内で知覚研究において指導的立場を占めていた。論文の生産性が高いとは一概にはいえなかったが、単行書の編著者との相関は高かった。共同研究に関しては、必ずしも従来の central scientists の定義とは一致しなかった。すなわち、主に若手研究者に指導を行う場合が多く、central scientists 同志が共同で研究することは減多になかった。それには、研究費が大学単位で出ること、などの理由全く同じ研究テーマを持つ研究者が国内にはいないためあげられた。そのためか、central scientists の中には、外国とのコンタクトを持ったり、外国の学会に出席している研究者が多く認められた。

使用されている情報交換手段は、アメリカでの調査で明らかにされたものとは異なることが予想されたが、今回の調査では予想に反して、類似した結果が得られた。すなわち、わが国の知覚研究者間においても、手紙や電話のやりとりや実験室への訪問などは、同様によく使われるコミュニケーションの手段であった。ただし、プレ

プリントの交換については、極めて個人的に親しい関係以外ほとんど行われていなかった。その理由として、情報要求は外国雑誌で充たされるため、その必要性に欠けるという点があげられた。逆に海外の研究者との間の情報交換は、レポートやプレプリントの交換という手段によるものがほとんどであった。

gatekeeper の存在については、インタビューによって、この分野の最も中心的な研究者を尋ねた結果が一致していたことと、その研究者自身への直接のインタビューの結果、他領域、海外の研究者も含めて、非常に広範囲な研究者とのコンタクトを持っていたことが判明し、その研究者の gatekeeper としての役割が確認された。事実、アンケートに基づいて作成したコミュニケーション地図でも、その人物は最も多くの研究者からコンタクトの相手として選ばれており、総リンク数も最大となっていた。これによって、わが国の知覚心理学研究者間のコミュニケーション・ネットワークにも、gatekeeper (多くの情報をモニターする役割をもつ) の存在が明らかとなった。

以上、調査仮説と比較しながら今回の調査結果をまとめてみたが、これを過去の調査例と比較検討すると次の通りである。

## B. 過去の調査例との比較

知覚心理学研究者間の非公式コミュニケーションのパターンは、いくつかの複合要因から成っていた。そのため、わが国の過去の調査例のように、特定の委員会が重要な意味を持ったり、<sup>8)</sup> 1つの大学の 閥による結びつきのみが強く出たり、<sup>9)</sup> というような特異な現象は見られずに、全国的なコミュニケーション・ネットワークが形成されていた。すなわち、さまざまな情報交換手段を通じて、大学中心の研究グループだけではなく、所属機関や出身大学を越えた横のつながりが、特に若手研究者間にできていた。この点、APA の調査であげられた、非公式コミュニケーション・ネットワークが組織される要因である、1) 研究設備をもつ限られた数の機関の存在、2) その領域の大多数の研究者を含む、単一の専門組織の存在、3) 師弟関係の存在、4) 長い経験年数をもつ研究者の存在、5) 大多数の研究者にとって、主たる関心領域であることなどの諸条件<sup>10)</sup> を、わが国の知覚心理学分野の場合においてもかなり十分に満たしているために、APA の聴覚領域での調査結果<sup>11)</sup> とよく似た現象が現われたものと思われる。これらの条件のうちの1つである

前述 2) の条件を比較してみると、聴覚領域の専門学会であるアメリカ音響学会は、そのミーティング規模が小さいため、個人的な交流が生まれやすいことが重視されたが、同様のことがわが国の知覚心理学においても言えるのではないだろうか。すなわち、知覚懇話会は発足の動機からみても、組織自体が非公式であり、80名ほどのメンバーのうち毎回30名前後の参加者がある極めて私的な集まりである。また、知覚コロキウムは、年1回ではあるが全国の知覚研究者が一堂に集まれる機会となっている。こういった知覚の専門組織によって、個々の大学中心となりがちな傾向が緩和されているということは、今回の調査の過程でもくり返し指摘された点であった。さらに非公式コミュニケーションにおいて、最も中心的な人物の存在や、その性格も、聴覚領域の場合と類似していた。

このように現象的には、同じ心理学を調査対象としたこともあって、アメリカにおける調査結果といくつかの似た結果が出ているが、よく内容を検討してみると、異なる側面が現われてくる。

科学者の一部から成るエリート集団としての invisible college と、非公式コミュニケーションにおけるコア・グループとの結びつきを考えた場合、アメリカの調査例ではコア・グループのメンバーは高い生産性を持ち、お互いの研究を追跡し合ったり、研究上の協力をするなどして強く結びついていた。その結果、アメリカにおいては invisible college が注目を浴びたわけである。ところが、わが国の知覚心理学研究者間で発見されたコア・グループは、メンバー同志がお互いの研究をよく知ってはいたものの、研究の進展状況を追跡し合うことについての必要性は、それ程強く感じていないようである。むしろ、研究会などの管理・運営に関する情報の交換の方が盛んであった。また、わが国の central scientists は、各所属機関における研究の指導者としての役割が特に重要なようである。そのためには、もちろん、研究上優れていなくてはならないが、それ以上の業績が求められる以前に、教育者、管理者としての責任を果たすことが求められている。さらに、研究テーマが多様化しているために、国内でまったく同じテーマをもつ研究者が少なく、共同研究の発展には余り結びつかないという状況がある。これらのことから、今回の調査で見出されたコア・グループは、わが国の知覚心理学をリードする働きは果たしていたが、Priceが定義した invisible college とは、やや性質を異にしていると思われた。これは、コミ

ュニケーション・ネットワークにおいて、central scientists にコンタクトが集中しなかったという事実とも一致する。また、Priceの定義<sup>10)</sup>による規模からいっても、その数は $\sqrt{178}$ 名、すなわち13~14名となるはずが、今回の調査結果では22名のcentral scientistsが確認され、そのままの形では研究者中のエリート集団としての定義があてはまらなかった。

また、今回の調査で現われた一部の研究者の情報活動における外国指向の傾向は、わが国におけるこの種の調査では、国際的規模におけるコミュニケーション・ネットワークとの関連を考慮に入れる必要性のあることを示唆していた。

本稿は、館田鶴子の昭和53年度慶應義塾大学文学部図書館・情報学科卒業論文を修正、加筆したものである。岡沢和世は本調査のアンケート設計およびデータの集計に協力し、津田良成は本研究の全過程にわたって、これを指導した。

なお、本調査は多くの知覚研究者のご援助、ご協力によりはじめて可能となったものである。特に、慶應義塾大学の小川隆教授、古崎敬教授、早稲田大学の牧野達郎教授、千葉大学の大山正教授、野口薫教授からは適切なお助言をいただいた。ここに、衷心から感謝申し上げる。また、知覚懇話会の諸氏にも、データ収集に際しご協力をいただいたことを、ここに深謝する次第である。

- 1) Miller, A. James, et al. Networks of informal communication among scientifically productive psychologists; an exploratory study (American Psychological Association. *APA-PSIEP Report*, no. 21, Dec. 1968) p. 233-61.
- 2) 心理学研究. vol. 49, no. 2, 1978, p. 118.
- 3) 岡沢和世. “見えざる大学：日本の政治学者の情報伝播,” *Library and information science*, no. 16, 1978, p. 46-8.
- 4) Crawford, Susan. “Informal communication among scientists in sleep research,” *Journal of the American Society for Information Science*, vol. 22, no. 5, Sept.-Oct. 1971, p. 301-10.
- 5) 関 洋. 引用文献にみられるわが国心理学分野の文献利用傾向、昭和48年度慶應義塾大学文学部図書館・情報学科卒業論文, 1973. 90p.
- 6) Price, Derek J. de Solla. “Some remarks on elitism in information and the invisible college phenomenon in science,” *Journal of the American Society for Information Science*, vol. 22,

no. 2, Mar.-Apr. 1971, p. 75.

Price は invisible college を次のように特徴づけた。1. ある研究分野の research front においては、その分野の全研究者数の平方根だけのエリートが存在する。2. 彼らの研究上の卓越性と、その研究分野への貢献度が圧倒的に高いため、彼らは少人数でお互いに密接に結びつく。

7) *Ibid.*, *loc. cit.*

8) 林 美里. “マンガンの人体影響に関する研究者間の非公式コミュニケーション,” *Library and information science*, no. 14, 1976, p. 145-70.

9) 岡沢, *op. cit.*, p. 19-45.

10) Miller, *op. cit.*, p. 253.

11) *Ibid.*, p. 235-40.

12) Price, *loc. cit.*

## 付 録

### 心理学者間の情報伝播調査票

慶應義塾大学大学院文学研究科  
図書館・情報学科 津田研究室  
東京都港区三田 2-15-45

調 査 者  
慶應義塾大学文学部  
図 書 館・情報学科  
館 田 鶴 子

この調査は、学術情報の伝播過程の実態を調査し、図書館および情報センターなどの機関の、研究者に対するサービスの改善に資するために、日本の心理学者間に存在すると仮定される情報伝播ネットワーク・システムの存・否、その規模、様式、特色を、確認・解明しようとするものです。お手数ですが、10分間ご協力下さい。

▷お願い：これは、知覚心理学研究者を対象としたアンケートです。すべての質問に対して、知覚心理学の研究活動に関してのみ、お答え願います。該当する番号には、○をつけて下さい。なお個人名は一切公表いたしませんので、どうぞよろしくご協力下さいますように、お願い致します。

お名前 \_\_\_\_\_ 生年月日 19 年     月  
(西暦)

所属機関(大学等) \_\_\_\_\_

最終校(大学院を含む) \_\_\_\_\_ 卒業年 19 年

ご住所 〒 \_\_\_\_\_

質問 1. 貴方が知覚心理学の研究をお始めになったのはいつ頃ですか。

19 年

1.1 この研究は、貴方にとって第一の研究対象です

か。

1. はい      2. いいえ (副次的な研究領域である)

1.2 この研究における、貴方の主たる研究テーマをお書き下さい。

質問 2. 学内の知覚心理学研究者との私的な研究会をお持ちですか。(私的な研究会とは、例えば、大学内、学部内、研究室内の研究会をさします)

1. はい      2. いいえ

2.1 「はい」とお答えの方のみ、お答え下さい。

2.1.1 いくつお持ちですか。

1. 1つ      2. 2つ~4つ      3. 5つ以上

質問 3. 他の大学、他の研究機関の研究者と私的な研究会をお持ちですか。(全国レベルの学会以外の

研究組織)

1. はい 2. いいえ

3.1 「はい」とお答えの方は研究会名と参加人数の概数を、お書き下さい。

- ( ) ( ) 人位  
 ( ) ( ) 人位

質問 4. 全国レベルの学会に加入していらっしゃいますか。

1. はい 2. いいえ

4.1 「はい」とお答えの方は、所属学会名をお書き下さい。

1. ( ) 2. ( )  
 3. ( ) 4. ( )  
 5. ( )

4.1.1 過去5年間に、所属なさっている学会に、どの位出席なさいましたか。各々について、出席回数をお書き下さい。

1. ( ) 回 2. ( ) 回  
 3. ( ) 回 4. ( ) 回  
 5. ( ) 回

質問 5. 外国の学会、あるいは国際的学会に加入していらっしゃいますか。

1. はい 2. いいえ

5.1 「はい」とお答えの方は、所属学会名をお書き下さい。

1. ( ) 2. ( )  
 3. ( ) 4. ( )  
 5. ( )

5.1.1 過去5年間に、所属なさっている学会に、どの位出席なさいましたか。各々について出席回数をお書き下さい。

1. ( ) 回 2. ( ) 回  
 3. ( ) 回 4. ( ) 回  
 5. ( ) 回

5.2 国際心理学会に、過去何回出席なさいましたか。  
 ( ) 回

質問 6. 学際的な私的な研究会をお持ちですか。

1. はい 2. いいえ

6.1 「はい」とお答えの方は、その分野をお答え下さい。

- ( ) ( )  
 ( ) ( )

質問 7. 現在、他の研究者と共同研究（ここでは、共著、共訳、共同執筆）をしていらっしゃいますか。  
 (辞典の項目執筆等は除きます)

1. はい 2. いいえ

7.1 「はい」とお答えの方のみお答え下さい。

7.1.1 共同研究の目的は何ですか。各々の目的について、共同研究者の人数をお書き下さい。

1. 共同執筆 ( ) 人  
 2. 共訳 ( ) 人  
 3. 共著 ( ) 人  
 4. その他 ( ) 人

7.2 「いいえ」とお答えの方のみお答え下さい。

7.2.1 今後、共同研究（共著、共訳、共同執筆）の計画をお持ちですか。

1. はい 2. いいえ  
 3. わからない

質問 8. 所属大学で、現在大学院の講義をお持ちですか。

1. はい 2. いいえ

8.1 「はい」とお答えの方のみお答え下さい。

8.1.1 現在、研究指導をされている大学院生（ゼミ生）を何人お持ちですか。

1. 1～5人 2. 6～10人  
 3. 11～15人 4. 16人以上

8.1.2 今までに指導された大学院生は何人ですか。

1. 1～10人 2. 11～20人  
 3. 21～30人 4. 31～40人  
 5. 41人以上

質問 9. 過去1年間に、知覚心理学の研究活動に関連して、何らかのコミュニケーションが、2回以上あった研究者名と、その回数を、次の表に、ご記入下さい。（同じ所属機関の研究者は除きます）。並びに、該当するコミュニケーションの内容の欄に○をつけて下さい。出身大学が同じ場合は、最後の欄に○をつけて下さい。

わが国の知覚心理学者間の非公式コミュニケーション

(お名前)	回数	コミュニケーションの内容 (複数選択可)					出身大学
		1. 同僚、同級生、研究会、個人的な交流をもつ。	2. レポート、講演、交換しあう。	3. 研究上の協力をする。	4. 電話や手紙で意見を交換する。	5. その他(訪問等)	
所属							
専攻							
( )	回						
( )	回						
( )	回						
( )	回						
( )	回						
( )	回						
( )	回						

欄が足りません時には、下の余白につけ加えて下さい。

9.1 先の表に○をつけていただいた情報交換のタイプ(コミュニケーションの内容の欄)で、貴方

の研究に、より影響があったとお思いの順位を、1～5の番号でお示し下さい。できましたら、どの様に役立ったのか、ご説明下さい。

( 1 ) ( 2 ) ( 3 ) ( 4 ) ( 5 )

質問10. 使用文献の情報源として、主にどこを利用なさいますか。

- 1. 大学の中央図書館
- 2. 大学の学部図書室
- 3. 大学の研究(資料)室
- 4. ご自分の書斎の蔵書(個人所有図書)
- 5. 研究仲間の蔵書
- 6. その他

10.1 各々の情報源をどの位の割合で活用していらっしゃるでしょうか。(使用頻度の順位でお書き下さっても結構です)

- 1. 大学の中央図書館 ( )%( )位
- 2. 大学の学部図書室 ( )%( )位
- 3. 大学の研究(資料)室 ( )%( )位
- 4. ご自分の書斎 ( )%( )位
- 5. 研究仲間 ( )%( )位
- 6. その他 ( )%( )位

10.2 ご自分の書斎にお持ちの本の冊数と、定期的にとっていらっしゃる雑誌のタイトル数をお書き下さい。(個人所有蔵書数)

本の冊数 (約) \_\_\_\_\_ 冊  
雑誌のタイトル数 \_\_\_\_\_

ご協力誠にありがとうございました。なお、勝手ながら、8月末までにご投函下さいますように、よろしくお願い致します。